



やいづ

未来へつなぐ

No. 166

11月 定例会

2022. 2. 15

議会だより

特集

藤守の田遊び保存会⇄市議会



ここに注目!

表紙：藤守の田遊びの様子

特集：藤守の田遊び保存会インタビュー…… 1

16議員が市政をただす！ …………… 6

今度の議会はいつから…………… 19



写真提供：焼津市

千年続く誇りと伝統を、次代に繋ぐ

藤守の田遊び保存会のみなさん

議員が直接話を聞いて市民の本音に迫る「市民インタビュー」。
今回は、国重要無形民俗文化財に指定されている「藤守の田遊び」、その伝統を守る保存会の方々にお話を伺いました。



藤守の田遊び保存会会長
河村勝利さん

1. 藤守の田遊び保存会の活動について教えてください！

昭和37年の4月に創設され、藤守自治会の全世帯の皆さんから協力をいただき、活動しています。

主な活動内容としては、田遊びに参加する青年への演技や詞章の実技指導、奏楽後継希望者の育成、衣装や施設の管理などがあります。

また、地元の小学4年生に「田遊び教室」を開いたり、市の歴史民俗資料館と連携し、広報活動なども行っています。

2. 藤守の田遊びとは？

田遊びは全国各地で伝承されていますが、ここ「藤守の田遊び」は、特にほかの地域よりも、正確に引き継がれているお祭りです。

千年以上の伝統を持ち、毎年3月17日の夜に、大井八幡宮にて、氏子になっていない未婚の青年男子によって演舞が奉納されています。

番外と25番の演目があり、土地の開墾、鋤入れ、田植え、稲刈りまでの様子を表しており、神を誘う厳かなものや、祭文を唱えるもの、

の、シヨッコ*を振って華やかに踊るものなど、それぞれの演目が、時には太鼓や笛の音とともに、観客を楽しませていきます。

また、16番に「早乙女」という演目があり、数え年で5歳になるお子さんを、氏子の一員になるため舞台上上げて、神前で健やかに元気に育つようお願いをします。そうして舞台上上がったお子さんが中学生になると、再び舞台上上がるようになるのです。

昭和52年には、国の重要無形民俗文化財に指定されました。



〈インタビュアー〉
岡田光正 議員

シヨッコ…藤守の田遊びで用いられる頭部の装飾。番組により幾つか種類がある。21番「猿田楽」で用いる紅白の「万燈花」で彩られたもの（表紙画像）など。



「藤守の田遊び保存会」の皆さん

3. 活動について大変なところは？

令和2年と3年は、新型コロナウイルスが流行しましたが、藤守の田遊びは無形民俗文化財であるため、中止をしようと思いましたが、難しくなっています。

伝統を絶えさせないため、コロナ禍の2年間でも、非公開で主な番組（演目）を続けることで、継承を図ることができたと思います。

また、未婚の青年男子のうち、概ね26歳未満の若者に出てもらうのですが、3月10日以降は帰宅後に練習をします。時間の確保も大変なので、その辺りを理解してもらうことも重要です。



非公開で開催した藤守の田遊びの様子
(焼津市提供)

4. 皆さんが思う地域の良いところを教えてください！

焼津市は海あり山あり、景色が良いため、藤守の田遊び伝承館から見る富士山も非常にきれいです。毎月第3日曜日の9時から開館しているのので、ぜひ見に来てほしいです。



藤守の田遊び伝承館の前から望む富士山

5. 行政や議会について感じていることは？

私たちも保存や伝承に一生懸命なので、文化財の保護を考えていただいていると感じています。広報用の掲示板や看板を作ってもらったり、行政や議会に藤守の田遊びのことを取り上げてもらうこと

とで、実際のお祭りも見に来てくれるのではないかと思います。

また、藤守の田遊びも奉仕青年の人数が減ってきているので、地域や市全体で子どもが増えていくような社会を目指していってほしいと思います。



〈インタビュアー〉
内田修司 議員

6. これからの目標は？

まだ具体的なものではありませんが、この伝承館を活かしたイベントなどを開催し、今よりももっと来館してくれる人が増えれば良いなと思っています。先日、和田中学校の生徒さんが、施設を見たいと来てくれました。

近隣の地域からだんだんと、藤守の田遊びを知っていきたくれらうれしいですね。

インタビューに 答えてくれた皆さん

顧問	顧問	会計	副会長	副会長	会長
田中	油井	油井	加藤	横山	河村
祥朗さん	尋治さん	希芳さん	末夫さん	道和さん	勝利さん

藤守の田遊び伝承館

場所：焼津市藤守687
(大井八幡宮となり)

開館日時：毎月第3日曜日
午前9時～午後3時

電話：054-629-6847

※歴史民俗資料館に繋がります。



定例会 概要

3回目の接種体制構築や、 子育て世帯臨時特別給付金などの補正予算案等を可決！

市議会11月定例会は、11月19日から12月17日までの29日間の会期で開かれ、市長提出議案20件、請願1件を審議

11月19日 本会議第一日

- ・補正予算8件（一般会計2件、特別会計6件）、条例改正3件、一般案件3件を上程（市長提出）
- ・請願1件を上程、総務文教常任委員会の審査結果報告及び討論後、不採択（P5参照）

11月29日 本会議第二日

- ・補正予算1件（一般会計1件）、条例改正4件が追加上程され、議案質疑（1議員）後、予算決算審査特別委員会、総務文教常任委員会が付託された議案を審査、各委員会審査結果報告及び討論後、すべて可決（市長提出）（P4・5参照）

12月7日 本会議第三日

- ・一般質問8議員（P6～14参照）

12月8日 本会議第四日

- ・一般質問8議員（P6～14参照）

12月9日 各委員会の議案審査

- ・各委員会で付託された議案を審査（P15～18参照）

12月17日 本会議第五日

- ・11月19日に上程された14議案を各委員会の審査結果報告後、全て可決（P4・5参照）
- ・市長専決処分による報告（承認案件2件）を追加上程し、承認
- ・補正予算1件（一般会計）が追加上程され、委員会審査を経て、可決（市長提出）（P4参照）

主な議案の審議結果



令和3年度焼津市一般会計補正予算（第9号）案

増額 25億2,384万4千円
新型コロナウイルスワクチン接種費、ふるさと納税推進事業費ほか

全会一致原案可決



令和3年度焼津市一般会計補正予算（第10号）案

増額 10億8,494万7千円
子育て世帯臨時特別給付金給付に係る事業費及び事務費

全会一致原案可決



令和3年度焼津市一般会計補正予算（第11号）案

増額 30億3,064万2千円
子育て世帯臨時特別給付金・住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付に係る事業費及び事務費ほか

全会一致原案可決



焼津市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

長期優良住宅建築等計画認定申請手数料等を改正するもの

全会一致原案可決



令和3年度焼津市病院事業会計補正予算（第2号）案

事業収益
増額 3億5,125万3千円
事業費用
増額 3億137万6千円

全会一致原案可決



焼津市立総合病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について

分べん料及び分べん助料を改正するもの

全会一致原案可決



焼津市霊きゅう自動車使用条例を廃止する条例の制定について

使用に対する需要や行政関与の必要性低下により廃止するもの

全会一致原案可決



令和3年度焼津市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）案

増額 2億8,015万4千円
一般会計繰り出し金の増など

全会一致原案可決



焼津市都市公園指定管理者の指定について

公募による選定にて、焼津環境緑化事業協同組合に決定するもの

全会一致可決

議案20件及び請願1件中、賛否が分かれた採決状況

(○印は賛成、×印は反対 池谷和正議長は可否同数の裁決以外は採決に加わりません。)

議案名		議決結果	賛成:反対	石原	安竹	内田	増井	河合	藁科	須崎	石田	松島	村松	川島	杉田	岡田	秋山	池谷	渋谷	杉崎	青島	鈴木	太田	深田	
市長提出議案	議第87号 焼津市議員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×			○	○	○	○	○	×
請願	請願第1号 日本政府に国際条約「核兵器禁止条約」発行に期して、直ちに署名・批准を求める意見書採択の請願	不採択	7:13	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○			×	○	○	×	○	○

■議第87号 に対する討論の主な内容

反対討論

杉田 源太郎 議員

人事院勧告で、市職員のボーナス支給月数が0.15か月分引き下げられたが、支給額算定基準日は12月1日、法改正の臨時国会が12月6日と、人事院と政府の方針が不一致である。公務員が下がれば、負の連鎖として民間も下がり、経済の悪循環になる。会計年度任用職員は期末手当があっても勤勉手当はなく、職歴・専門性から考えるとその金額は十分とは言えず、再任用職員も給料は大幅に減じられる中で、さらに減額される。市職員は市民の暮らしと福祉の充実に向けて、先頭に立って頑張っているため、市職員ボーナスの引き下げに反対する。



■請願第1号 に対する討論の主な内容

賛成討論

杉田 源太郎 議員

核兵器のいかなる使用も武力紛争に適用される国際法の規定、特に国際人道法の原則と規定に反している、と核兵器禁止条約の前文にある。2014年当時の岸田外相は長崎での演説で、核兵器を究極的には廃絶するとした一方、核兵器の使用を個別的、集団的に基づく極限の状況に限定することを核保有国が宣言すべきと主張したが、今こそ憲法第9条を生かした外交への転換で、平和な日本とアジアを作らなければならない。また、第五福竜丸事件を経験している本市は、署名批准を政府に求めていく先頭に立つ責任があることから、本請願に賛成する。

賛成討論

岡田 光正 議員

なぜ核兵器禁止条約に署名しなかったのか。唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければならないと思う。私達の焼津市は、昭和60年から毎年開催されている6.30市民集会でも伝えているとおり、核兵器の廃絶と世界平和を広島・長崎の両市とともに訴え続けており、だからこそ焼津が先陣を切って訴えていく事がより重要であると思われる。日本がどう動くか、世界が目目しており、そのための請願である。採択されるよう心から願い、賛成討論とする。

市政を質す！

一般質問

11月定例会では、16議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

(なお、今回の一般質問は新型コロナウイルス感染症対策として、1人につき通常30分の質問時間を、20分に短縮して実施しています。)

一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。(最新の内容は掲載まで時間が掛かることがありますのでご了承下さい。)



新庁舎エレベーター利用時の安全対策 「エレベーターチェア」の設置を！

Q 新庁舎には、現在エレベーター

が4基使用され、来庁者や職員
のほとんどがエレベーターを使
用して利用階へ移動している。

エレベーターの急な故障や、災
害発生時に中に閉じ込められた
場合、一時的に必要とされる保
存水や乾パン、非常用保温アル
ミシートを収容、またトイレと
して使用する場合に備えて凝固
剤とトイレトーパーも用意
されている「エレベーターチェ
ア」(防災椅子)を設置する自
治体が増えている。本市でもエ
レベーター利用中の安全・安心
の確保と思いやり対策としてエ
レベーターチェアを設置すべき
と考えるが、市の見解を伺う。

A 災害発生時のエレベーター内の

安全対策について、議員提案の
エレベーターチェアを設置しエ
レベーター内での閉じ込め対策
を講じることで、より一層安心
してエレベーターを利用できる
環境を整えていく。

女性のデジタル人材育成への 取り組み推進を！

Q 政府は、女性のデジタル技術の

学び直しや再就職、転職への支
援を発表した。本市でも女性の
デジタル人材育成に取り組みむべ
きと考えるが市の見解を伺う。

A デジタル技術の活用が進むこと

で事業所の働き方も変化すると
予想する。女性がますます活躍
できる地域社会の構築に向け、
国の地域女性活躍推進交付金の
活用も含め、女性のデジタル人
材の育成を積極的に進め、雇用
の確保につなげていく。



かわしま 川島 要
(公明党議員団)

新型コロナウイルス感染症拡大による、焼津市財政への影響と今後はどうか



まつしまかずひさ
松島和久
(凌雲の会)

Q コロナ禍、本年度の市税等歳入への影響は。

A 市税は4%の減収を見込む。歳入全体としては前年度より減収を見込むが、国による財政措置の他、不測の事態に備えた財政調整基金の活用で、本年度の実施事業に対する歳入は確保できている。

Q 次年度の予算編成における税収の見込みと今後の方針は。

A 令和4年度当初予算収入は本年度と同程度を見込む。第6次焼津市総合計画第2期が令和4年度からスタートする。計画の着実な推進に向け、「新たな日常への転換」「DXの推進」「人口減少対策」「SDGsの推進」の4項目を重点的に進める。

東名焼津インター周辺の安心安全なまちづくり

Q 当地区のまちづくりの考え方は
A 都市計画マスタープランでは観



東名高速道路焼津IC周辺

光交流拠点に位置付けており、市街化調整区域の越後島地区における土地利用の方針は、市街地環境整備検討地として、本市の活力を高めるための土地利用を検討していく。

Q 焼津広幡線に伴う市道整備の進め方は。

A 市としては令和10年度に全面開通を目指す事業の進捗に合わせ地元の皆様のご理解ご協力を頂きながら進めていく。

Q 瀬戸川・朝比奈川の治水対策は。

A 市では引き続き瀬戸川水系の治水事業を把握し、国や県への要望に積極的に取り組んでいく。

焼津市総合計画「暮らしを守り支える社会基盤の充実」より水災害対策等は



おたこうざぶろう
太田浩三郎
(市民派議員団)

Q ダムや堤防等、従来型の治水では気象変動時代の豪雨に対応出来ない事が主な動機といわれる

流域治水関連法が成立した。流域治水は、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方であるが、当市の流域治水に対する体制強化は。

A 水防災への意識を再構築するため、国・県・市・町が連携協力体制をとる事として、大規模氾濫減災協議会が再編され、先上台風でも国との連携により、いち早い水防活動に繋がられた。

Q 河川の治水対策の進め方は。

A 流域治水の考えの下、水路の改修、浚渫（しゅんせつ）など河川施設整備のほか、雨水流抑制対策の取り組みを検討するとともに、適切な避難行動が取れるよう防災意識の向上を図るなど、ソフト対策と一体で流域治水の実践に取り組んでいる。

Q 総合的な治水対策を推進する志太地域流域治水協議会が策定し

たアクションプランの概要は。

A 石脇川、高草川流域、小石川、黒石川流域において県と流域市が連携し、治水対策の実施計画を定めたものである。

Q 大井川地区での対策は。

A 志太田中川水系の河川整備計画が今年度中に公表される予定であり、並行して河川改修の事業化に向け協議を進めている。

Q 浸水想定区域の住民への周知は。

A 市HPや「広報やいづ」にて周知を図っている。洪水ハザードマップや出前講座などを通して、引き続き周知していく。



豊田公民館付近、小石川の様子

焼津市の行政のデジタル化、教育のデジタル化の推進



うちだ しゅんじ
内田修司
(凌雲の会)

Q DX推進計画で、「書かない市役所、行かない市役所」を掲げ、デジタルガバメントの構築を上げていく。電子申請システムの構築は。

A 電子申請システムの対象範囲は、デジタル活用に積極的な若い世代が利用している子育て分野等を中心により利便性が高まる手続きを選定しており、現在全庁的に業務の絞り込みや業務手順の見直しを行っている。利用開始時期は、令和4年4月から開始する予定で、県中部5市2町のしずおか中部連携中枢都市圏で共通の電子申請システムを導入し、申請フォームなどを共有し、手続きの電子化を進め、市民サービスの向上を目指す。

Q 緊急事態宣言の中、本年9月に県内の市町に先駆けて行ったオンライン授業の状況とそこで得られた課題等を伺う。

A オンライン授業は、オンライン会議システムを活用した。実験



オンライン授業の様子 (大井川南小)

の様子を観察した理科や教員の伴奏に合わせてリコーダー練習をした音楽、計算過程を端末上へ書き、意見交換をした数学など、教員が教材やアプリの活用を研究、工夫して実施した。成果として、児童・生徒、教員ともにICT活用スキルが飛躍的に向上し、通常の授業における端末のより効果的な活用が可能となった。課題は、家庭で端末を活用する際のセキュリティ対策や端末の適正な使用方法や態度を身につける情報モラル教育が上げられる。

耳から始める認知症予防の推進を



ふかだ ゆりこ
深田ゆり子
(日本共産党市議会議員)

Q 老人性難聴者の増加と認知症のリスクから、加齢に伴い聞き取る機能の衰えを予防する講演を拝聴した。厚労省のフレイル検診の耳の追加は4年後だが、言語聴取アプリ等活用した豊島区を参考に推進することはどうか。

A 聴力機能の衰えに対する予防に関して、現在認知症予防の観点から国が示す指針等はないが、予防法の確立に向けたデータの蓄積やエビデンスの収集、分析などを注視していく。

LGBTQ+性の多様性の対応

Q 総務省の性的少数者への偏見や差別の例に、ホモ、おかまなどからかう、うわさ話をする、さらに本人の了承なく性的指向や性自認の暴露等があるが、啓発は。

A 具体的な内容での啓発は行っていないが、思い込みによることで当事者の方々を傷つけてしまわないような啓発に努めていく。

ミニステーション大富の存続を

Q 藤枝市の青島中学校では今年から自由に制服が選択できる。意見を出し合い改善することは。

A 学校によっては制服について検討を始めているところもある。

Q パートナーシップ制度の創設は。

A 県が来年度中に全県を対象とした制度を創設する方向で、本市においても利用できる行政サービスの検討を進めている。

ミニステーション大富の存続を

Q 今後、市立病院西側の場所が使えなくなるのであれば、近くの場所で存続を求めたいがどうか。

A 代替地を探してきたが非常に困難な状況である。他の3か所等でご利用いただきたい。



ミニステーション大富

将来の焼津市を支える若者の投票率をアップするために今からするべきこと



いしはらなつかみき
石原孝之
(無会派)

Q 期日前投票の投票者数が以前より増えているが、その傾向を市はどのように分析しているか。

A 選挙ごとの投票者に占める期日前投票の割合は増加傾向にあり、自分の都合に合わせて日時に投票に行けるという、投票のしやすさが理由かと思われる。

Q 市民が投票に行きやすくなる仕掛けが必要だと思うが、商業施設での買い物ついでや、新庁舎の見学を兼ねてなど、何かと掛け合わせて選挙に行こうと考えてもらえるアプローチを考えてみてはどうか。

A 投票に訪れた方の駐車場の確保や、投票所における十分なスペース、落ち着いて投票ができる環境の提供を心がけていきたい。

Q 若者の投票率を上げるためには、日頃から主権者教育を取り入れていくことが大切だと思うが、市の見解を伺う。

A 10代、20代、30代へのアプローチ



選挙に行こう! (イメージ)

について、平成28年から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことから、18歳の有権者への啓発はがきの送付や、市内4高等学校と1分校、1大学での選挙出前授業を実施。また高校生・大学生に投票所での選挙事務を体験したり、はたちの集いの冊子への啓発文の掲載、中学校・高校への選挙資機材の貸し出しなどを行っている。

水産業支援策は今までのままで良いのか



おかだみつまさ
岡田光正
(市民派議員団)

市民の声はJRに届いているか

Q 焼津港で起きた事件は、今や全国に報道され、焼津漁業協同組合に対する不信や不満にとどまらず、信頼を何よりの基盤としてきた焼津の水産業界全体を揺るがしかねない事態となっている。このようなかで、安定した水揚げ確保への支援を行うというが、水揚げ高確保の支援に意味があるのか。

A 水揚げ確保は原魚の安定供給につながり、水産業や関連する産業を支える大変重要な取り組みである。水揚げ確保につながる様々な支援事業を関係者の皆様と協議を重ねながら実施し成果を上げてきた。今後も引き続き水揚げ確保の支援に取り組んで行く。



マグロの水揚げ

Q 市民の代表である焼津市長が、JR東海と大井川流域十市町首長意見交換会に欠席したことで焼津市の本場の市民の声が届けられたのか、大いに懸念している。リニア事業におけるアルプストーン工事に對する市長としての見解は。

A リニア中央新幹線の建設は、大規模災害への備えや経済及び社会活動の活性化において大きな期待がされていること、そして、地下水量や水質について将来にわたり市民生活や企業活動に影響が生じることがないように確保すること、有識者会議の結論が報告された際には誰もが理解できるよう分かりやすい説明をすること、この3点について、本市からの現段階の意見として提出をした。

「コロナ禍における市民の暮らしと地域経済を守るためのさらなる取り組みを」



安竹 完好
(凌雲の会)

Q やいづ飲食店セーフティー大作戦の実績及び市公式LINEアカウンターの登録状況を伺う。

A やいづ飲食店セーフティー大作戦は75店舗に参加いただき、期間内に8万6,000件分の利用があった。また、事業の実施により、市公式LINEアカウンターの登録者は約6万7,000人増の約8万6,000人となった。

Q スマホの扱い方に不慣れな方のLINE登録サポート状況は。

A 「かんたん公民館スマホ講座」を開催している。また、地域のスマホ相談員養成講座を開催予定である。

Q 接種証明・陰性証明の発行について本市の考えを伺う。

A 接種証明・陰性証明の発行は全国共通で発行される国の電子接種証明を活用していきたい。

移住・定住や交流人口の拡大

Q 焼津駅、焼津漁港周辺のさらなるにぎわい創出に向けた官民連携による事業展開について、今後の具

Q 体的な取り組みはあるか。

A 焼津ダイヤモンド構想及び焼津街道港・まち磨き構想等に基づき、焼津駅から焼津漁港周辺における道路や公園及び沿道のパブリック空間などを、官民の連携による、人中心の空間へのさらなる活用を図る。また、民間投資と共鳴しながら、にぎわいの創出と魅力的なまちづくりを目指す。来年度は居心地がよく、歩きたくなる町なかの形成を目指す「ウォーカブル推進計画」を策定、実行し、効率かつ着実に地域の活性化の実現を図っていききたい。



市公式LINEより、やいづ飲食店セーフティー大作戦のクーポン画面。(現在は終了)

デジタル改革関連6法成立を受けてのデジタル化の取り組み



鈴木 浩己
(公明党議員団)

Q マイナンバー及びマイナンバーカードの利活用について、国のマイナポイント付与事業により、これからカード交付申請が増加することが予想されるが交付申請に関する取り組みは。

A 写真撮影から申請までの手続きを職員がお手伝いするらしく申請サービスを行っており、10月末現在、交付枚数6万766枚、交付率43.7%で、県内23市中第3位、中部地区トップとなっている。なお、11月末の交付枚数は6万1851枚、交付率44.5%である。

Q マイナポータルの利用状況と今後の取り組みは。

A 子育てワンストップサービスとして、児童手当等の現況届など子育てに関する16手続きの申請において活用している。今後は、特に多くの申請が見込まれる子育てと介護分野の26手続きの申請ができるよう拡充する。

Q 押印廃止について、申請手続き等

A の簡素化などデジタル化に向けた環境を整備することを目的に進めているが、その取り組みは。

A 行政手続きにおける押印の見直しについては、市独自で押印を求めている市税や介護保険等の85の様式について押印の廃止をしたところであり、今後の申請手続きのオンライン化を見据え、申請者本人の意思確認を厳格に行う必要があるもの等を除き、今年度末を目標に押印の廃止をしていく。



おもて面は顔写真付き!だから、なりすましができないよ!対面での身分証明書に!

マイナンバーカード (内閣府ウェブサイトより)

今後の地域包括ケアの在り方



まさみ よしくに
増井好典
(凌雲の会)

Q 地域包括ケアシステムを支える体制としての現在の状況は。

A 地域包括支援センターは、3分野の専門職を配置し、日常生活の支援を包括的に実施している。人員体制も計画的に充実を図っている。一元管理する情報管理システムを導入し適切な支援につなげている。

Q 新型コロナウイルス感染症のまん延により、今後はどのような手段や手法、あるいは対策を取るか。

A ワクチン接種も進みコロナ禍前と同じ頻度で訪問をしている。県が発行した新型コロナウイルス感染症対策事例集などを参考に感染防止対策を講じた上で業務を実施している。継続できる体制を確保していく。

Q 後期高齢者の増大に伴い、喫緊の問題として対象事業やサービスの増大が予想されるが、今後の対策、対応は。

A 在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制づくりを進める。また、地域での居場所を増やして

健康寿命の延伸に努め、関係者や関係機関と協力、連携する体制を更に充実、強化していく。

骨髄移植ドナー支援制度

Q 焼津市として骨髄移植ドナー支援制度の検討は。

A 支援はドナー本人やその職場への負担を軽減する目的で実施されている。静岡県でも導入に向け、検討していると聞いている。

焼津市としても、県の補助制度導入に併せ、支援制度を創設したい。



介護風景 (イメージ)

山の軸における防災・自然環境・観光 自然資源を活かした観光交流推進を



かわい かずや
河合一也
(凌雲の会)

Q 盛土造成箇所における県の緊急点検、国からの総点検実施依頼の結果・状況を伺う。

A 県の点検要請該当箇所はなく、国の点検対象箇所は2件あり、いずれも許認可手続きが適切。

Q 森林環境譲与税を使った森林整備は。

A 令和元年度に創設され、基金を設置。今後も基金を活用し、木材利用や森林整備を進める。

Q 高草山の山頂、NTTが基地局を撤去したので、公園にできないか。

A 今後、公園的な利用も含めて、どういった手法があるのか、しっかりと検討を進めていきたい。

Q 花沢城の今後の整備の方向は。

A 花沢城の景観整備を行いながら、花沢の里や石脇城と連携して周遊性を高めるなど、地域資源の利活用を更に進める。

Q 直近の課題として、花沢観光駐車場の対応を考えているか。

A 新たに吉津広場を駐車場に拡張する。

地域ぐるみで
子供たちを育むために

Q 東益津中学校区でスタートしたコミュニティスクールの目的は。

A 地域と一体となって児童・生徒の成長を支え、地域と共にある学校づくり。

Q 来年度から開始する地区は。

A 大富、港、大井川中学校区の3地区を予定。

Q 来年度以降順次開始する地域部活動について伺う。

A 希望する教職員を含め、その種目に秀でた地域の方が指導者となり、土日を中心に活動を行う。



周辺整備と共に一層の景観向上が望まれる花沢本丸からの眺望

リニア中央新幹線 静岡工区における市長の認識



あおしまつとよ
青島悦世
(市民派議員団)

Q リニア中央新幹線静岡工区有識者会議の全面公開賛成か反対か。

A 県と国の調整により公開の範囲を決めていくものと考えている。

Q 水問題、自然環境の市民の不安をどう考えるか。

A リニアの建設工事による水への影響に関心が高く、JR東海において有識者会議で議論された内容を分かりやすく提示し、市民の皆様が納得できるように丁寧な説明をお願いしていきたい。

Q 地域の理解を得られたことを、具体的にどう確認するのか。

A 最終的に、県、それから10市町の意見を求めて、県のほうで判断することになると思う。

Q リニア建設は日本にとって非常に大事な事業だと理解している。どの報道があるが、その根拠は。

A リニア中央新幹線の建設は大規模災害への備えや経済及び社会活動の活性化において大きな期待がされていること、地下水量や水質において、将来にわたり市民生活や

企業活動に影響が生じることがないように確保すること、有識者会議の結論が報告された際には、誰もが理解できるよう分かりやすい説明をすることの3点を、意見交換会に提出した。

Q 地球温暖化、脱炭素社会を目指す方向が世界の潮流の中で、COP26で議論されていること、市長のリニア建設は日本にとって非常に大事な事業だと理解していることとの整合性は。

A JR東海のリニア工事に関する私の意見とは直接関連するものではないと認識している。

公共施設マネジメント、新庁舎 移転後の各施設の利活用は



わらしなやすゆき
藁科寧之
(凌雲の会)

Q アトレ庁舎の利活用計画はどのようになっているか。

A 1階に保険センター、2階に子ども相談センター、適応指導教室、青少年教育相談センター、展示や会議室として多目的スペースを配置する。

Q 大井川庁舎の利活用計画はどのようになっているか。

A 市民サービスの窓口機能に加え庁舎周辺の施設を利用し健康維持と生きがいづくりの拠点を整備する。庁舎をリノベーションし、スマイルライフ推進センターとして整備する。

Q 導入から利便性はどのよう向上が図られるのか。

A 1時間ごと運行され目的地までの到着時間が短縮でき、路線バスを大井川庁舎まで延伸する。

本市の水道施設の水管橋の現状は

Q 他県の水管橋崩落事故から実施された保守管理の実施状況は。落事故から実施された保守管理の実施状況は。

A 職員による緊急点検を実施し、ガイドラインに基づき通常点検として1年に1回、目視点検に加え5年に1度、専門コンサルタントによる詳細点検を実施している。緊急点検の結果現状では大きな問題はない結果である。



大井川最下流部の焼津市にとっても、未来への無責任にならないように

大井川地区公共交通、デマンド型乗合タクシーへの移行は

Q 再編に向け、実施されるデマンド型乗合タクシーの試行期間はどのよう計画されているか。

A 試行期間について令和4年4月からの2年間を計画しており利用状況を把握し利便性向上に向けた改善を進めて行く。



瀬戸川に架かる水管橋

農業経営の安定と所得の向上を



すぎたげんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員)

Q 国民の命を支え、国土や環境を守り、伝統や文化を育んできた農業が今、歴史的な危機に直面している。日本の持続可能な社会には待ったなしの課題である。焼津市の農地の有効利用は。

A 荒廃農地の発生抑制や担い手農業者への農地の集積・集約を推進している。

Q 都市の若者の本市への移住と、就農に対する呼びかけはあるか。

A 県や農協等とともに、農業を志す青年等を県内外から募集し、実践的な研修を実施している。

Q 未経験者が就農した場合、農業機器や設備投資等の援助は。

A 国、市で支援をしている。

Q 米価暴落により、営農意欲減退の声がある。焼津市の対応は。

A 農業者が持続可能でもうかる農業が実現できるよう支援する。

スマートIC周辺まちづくりは納得できる地元の合意形成を

Q 市街化区域への編入後、仮換地

までに要する日数は。

A 市としては現時点で土地区画整理事業の事業計画が決定していないため、示せるものでない。

Q 土地売却に関する時期や工程は。

A ゾーニングの検討段階で、まだ回答できる段階でない。

Q 3分の2が賛成だと営農継続希望者農家は続けれられないのか。

A まだ決まっていない。

Q 宅地の移動、建て替えに費用補償はあるのか。

A 今後、準備組合が事業化を検討する中で議論されていくと考える。

Q 企業からオファーはあったか。直近1年以内にあったか。



宗高の練習農場ハウスと畑
(新規就農者等用)

HPVワクチン接種の勧奨再開には副反応などの情報提供を



あきやまひろこ
秋山博子
(無党派)

Q 子宮頸がんなどの主な原因となる、HPV感染症を予防するワクチン接種の積極的勧奨が8年ぶりに再開されるが、未だに深刻な副反応に苦しむ人たちがおり、治療法も確立されていない中、勧奨にあたっては副反応の情報提供をすべきではないか。

A アンケート調査を平成27年に実施し、結果は市HPに掲載した。現在掲載されていない。改めてHPに公表することを求めたい。

Q 掲載するかどうか、検討する。接種後にも、がんの発症事例があり、ワクチン接種の通知時に、検診の必要性も明記すべきではないか。

A ワクチンだけで防げるわけではないので、子宮頸がん検診についてもしっかりと案内していく。

図書館の多文化サービス推進

Q 4月に策定した焼津市多文化共生推進計画では、母語の重要性も指摘している。市立図書館に焼津市で暮らす外国人市民のた

めの多文化共生コーナーの設置を求め、市の見解を伺う。

A 図書館では、主に英語で書かれた絵本を配架するコーナーを常設している。今後は、所蔵している英語以外の言語の絵本についても、展示方法を工夫し充実させるとともに、広報や情報発信に努めていく。

Q 積極的かつプロジェクト的に推進していくことはどうか。

A 現在、市民協働課が主体となり、図書館と常葉大学と共同事業で外国人に向けた多言語での図書館案内の作成のプロジェクトを進めている。



ブックスタート事業で配られている多言語の絵本案内

空き家の減少と適正管理を求めて —生活環境の快適性維持のために—



すぎきみんつゆき
杉崎辰行
(市民派議員団)

- Q** 空き家の増加は多くのリスクを増加させる。平成30年策定の焼津市空家等対策計画の有効性と実効性を求め質問する。計画の進捗状況と空き家の状況は。
- A** 計画通り進捗している。利用目的のないその他の住宅は2,560戸、住宅総数の4.4%。
- Q** その他の住宅に至った経緯は。
- A** 当事者の意識希薄、維持費用問題、対応先送り等が増加の要因と考える。
- Q** 空き家バンク制度の課題と空き家くい止めに対する市長の見解は。
- A** バンクへの登録件数を増やす必要がある。空き家の増加は、地域活力の低下に繋がる問題と認識している。
- Q** 所有者意識の啓発で、町内会等周辺住民から情報を集める積極姿勢を確立できないか。
- A** 中長期的に考えたい。
- Q** 空き家の除去への支援制度を検討しているが、内容は。
- A** 庁内で検討していく段階で、明確に答える段階ではない。
- Q** 空き家除去による固定資産税増額分への負担軽減の検討内容は。
- A** 他市の事例等も研究し、焼津市の実情等も踏まえ、検討を進めている。
- Q** 定期的な空き家等の実態調査やデータベースの整備及び所有者の意向調査に努めるとしているがその周期などは。
- A** 定期的にはではなく、その都度というふうな状況である。
- Q** 空き家数が10年で2.3倍に増えたが、今後の推移予想は。
- A** 予測は立てていない。



空き家 (イメージ)

議員研修会を開催！

12月21日、一般社団法人自治体広報広聴研究所の金井茂樹代表理事を講師に招き、「伝わる議会だよりの編集」と題して議員研修会を開催しました。

研修会では、「伝える」と「伝わる」の違いや、想定される読者像などについて講義を受けたほか、それらを踏まえた上での、他市町での参考事例の紹介や、焼津市議会だよりの紙面構成について診断を受け、分かりやすい一般質問原稿の書き方や、紙面づくりについて学びました。

また、研修後には、やいづ市議会広報特別委員会の委員長から各議員へ、「議会だよりは市民の皆様との接点として重要。今日の研修をしっかりと胸に刻んで今後の原稿作成をしていってほしい」として、議会だよりが市民の皆様にとって、さらに分かりやすいものになるよう、改めて伝えました。



議員、特別職、職員等の給与条例を改正 人事院勧告による期末手当の引き下げ

焼津市議員報酬等支給
条例の一部を改正する
条例の制定等

Q 期末手当のみ改正、議員は0.1

か月分の減である。この考え方は、

A 市議会議員の報酬は国会議員と同様の取扱いとしており、国会議員は国の指定職の支給割合を準用している。今回の改正で、国の指定職が0.1か月の引き下げであったことから、市議会議員も同様に引き下げた。

Q 議員の期末手当の引き下げ額は、

A 議長が7万1,050円、副議長が6万1,814円、委員長が5万8,971円、その他の議員が5万8,261円である。

Q 特別職それぞれの引き下げ額は、

A 市長が15万2,490円、副市長が12万2,130円、教育長が11万2,642円である。

Q 職員の引き下げ額と、総額は、

A 1人当たり平均5万2,000円で、職員と再任用職員を合わせて約4,220万円である。

令和3年度焼津市病院事業
会計補正予算

Q 薬品費の注射薬品を増額補正しているが、主なものは何か。

A 外来の点滴治療センターで抗がん剤の使用が増加している。主には2品目の薬品が増加し、年間約6千万円の増加が見込まれる。

Q 薬品の購入費が増加している一方で、歳入も増加しているのか。

A 高額な抗がん剤の使用件数増加のほか、院外処方から院内処方へ一部切り替えにより、外来収入の上乗せが想定され、歳入補正を行う。

Q 1日平均患者数が増えている科は、

A 全体的に外来患者数が増加しているが、抗がん剤を使用する科では血液内科、神経内科、小児科、産婦人科などが増加している。



Facebookで情報発信中!

多くの市民の皆様様に議会と市政に関心を持っていただくため、焼津市議会の公式 Facebook ページ「やいづ市議会」を開設しています。

議会定例会や議会の公式活動に関する情報などを中心に情報発信をしていますので、ぜひページへの「いいね!」をお願いいたします。



<https://www.facebook.com/yaizushigikai/>



令和4年3月をもって市の霊きゅう自動車を廃止 新たな補助制度の創設を検討へ

焼津市霊きゅう自動車
使用条例を廃止する条
例の制定について

Q 霊きゅう自動車の廃止理由は。

A 葬儀形態が変わってきており、市民ニーズも年々減少していることや、運転手の確保が難しくなってきたため。

Q 生活困窮者等への対応は。

A 生活保護受給者は葬祭扶助費の対象で、低所得者については新たな補助金を創設し、対応しようと考えている。詳細は今後検討していく。

Q 補助金の市民への周知は。

A 霊きゅう自動車が年度末で廃止予定となるため、年度内には新たな補助に関する周知を広報等により行っていく予定である。



市の霊きゅう自動車

令和3年度焼津市介護保険
事業特別会計補正予算

Q 介護保険災害等臨時特別補助金の
内容は。

A 東日本大震災で被災した被保険者の保険料減免に対する補助金であり、国の補助率は10分の2である。なお、焼津市内の対象者は1名である。

Q システム改修事業費補助金の内容
は。

A 毎年8月の介護報酬等の改定に伴う、システムの改修費に対する補助金である。

Q 保険給付費支払準備基金積立金の
目的は。

A 介護保険料は、3年間の給付費の見込から決定しており、給付費の急激な増加により収入が不足した際、保険料も給付費に見合う額を徴収する必要があるが、基金積立金を取り崩して充てることで、保険料を増額することなく、事業を円滑に運営できるものである。

市議会インターネット中継をご覧ください！

焼津市議会では、インターネットによる本会議のライブ中継と、録画映像を配信しています。傍聴に来ることができない場合でも、パソコンやスマートフォン、タブレット端末等で本会議の映像をご覧ください。出来れば、（録画映像の配信は閉場ごとおおむね7日（土日祝日を除く）以降からご覧になれます。）



■焼津市議会映像配信 <http://www.yaizu-city.stream.jfit.co.jp/>

焼津市議会映像配信



焼津温泉の使用料を減免 コロナの影響を受けた温泉受給施設を支援！

令和3年度焼津市し尿処理 事業特別会計補正予算

Q 大井川環境管理センターが出来たことで、バキューム車の投入先に変化はあるか。

A し尿の汲み取りについては、同センターへ直接投入することができ、需要の増えている浄化槽汚泥は新屋中継槽を利用するため、効率の良い収集作業が出来ている。

Q 基金積立金の目的は何か。

A 現時点で積立しているものは、新屋中継槽の改修に使用予定である。

令和3年度焼津市温泉事業 特別会計補正予算

Q 温泉使用料の減額理由は何か。

A 新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用数や宿泊数が減少し、深刻な影響を受けた受給施設の温泉使用料を減免したことによる。

焼津市手数料条例の一部を 改正する条例の制定

Q 長期優良住宅建築等計画認定申請

手数料や長期優良住宅建築等変更認定手数料について、手数料金額の根拠は何か。

A 国から人件費等が示され、それを元に県が手数料金額を作成し、県内すべての特定行政庁がそれを使用していく予定である。

焼津市都市公園指定管理者 の指定

Q 今回の指定管理者である焼津緑化協同組合の他に申請者はあったか。

A 今回の申請者は1者である。

Q 指定管理者の募集にあたり、留意している点はあるか。

A 公募を行い、詳細を仕様書に定めているため、どの事業者でも同じように管理できるようにしている。



建設経済常任委員会が政策提言書を提出



建設経済常任委員会が令和3年12月27日に政策提言書を市長に提出しました。

今回は「焼津発SDGs一産業と技術革新の基盤を創ろうー」をテーマに調査研究を進め、その第1弾として「先進的なドローン活用事業の提言」と題した提言書をとりまとめています。提言書についてはHPに掲載していますので、ぜひご覧ください。



(上記QRコードもしくは https://www.city.yaizu.lg.jp/yaizu_gikai/seisakuteigen.html)

新型コロナウイルス感染症緊急対策

～子育て世帯臨時特別給付金、全額現金給付へ～

子育て世帯臨時特別給付金事業費

Q 給付対象の基準日は9月30日となっているが、10月1日以降に離婚した場合や、受給者が市外へ転出した場合はどうなるのか。

A 9月分の児童手当受給者が支給対象になることから、10月以降に離婚や転出の場合も、9月分の児童手当受給者が支給対象となる。

Q 給付金は課税されるのか。
A 課税されない。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

Q 住民税非課税世帯、家計急変世帯は何世帯を見込んでいるか。また、家計急変の判断基準は。

A 非課税世帯は1万3,719世帯、家計急変世帯は推計で5,214世帯を見込んでいる。

また、家計急変については、コロナの影響で収入が減少し、住民税非課税水準を下回った場合が該当し、申請を受け付ける。

Q 周知方法と申請期限は。

A 周知方法については、広報紙、HPなど既存の広報媒体のほか、新聞折り込みによるチラシ配布、公共施設への配架を検討している。また、生活困窮に関する相談等により、状況の把握ができていない場合は、プッシュ型の案内送付も検討している。申請期限については、国から令和4年9月30日までと示されており、同日までの受け付けを考えている。



児童手当等事務費

Q システム改修の内容は。

A 6月の児童手当法改正に伴い、一部の方を除く現況届の提出省略への対応と、特例給付に係る所得制限限度額の設定に伴う改修である。

Q 児童手当の所得制限が変わることだが、どのように変わるのか。

A モデル事例では、扶養親族が3人の場合、所得制限限度額は736万円、給与収入額の目安が960万円。これに対する所得制限限度額は972万円、収入額の目安で1,200万円となる。このモデルでは、1,200万円を超えると特例給付が受けられない。

Q 所得制限に係る対象世帯には、システム改修後に通知するのか。

A 法改正が6月で、実際は10月分の児童手当からとなるが、その前に通知する予定である。

予防接種費

Q 前回のコロナワクチン接種券発送時は、特に70、80代の方への発送時にコールセンターが逼迫したが、今回の発送方法は。

A 3回目の接種は、前回の接種から8か月経過以後、可能となる。接種可能時期については市で把握しており、前回よりも発送日を細かく区切り、対象者へ発送する。

新しい議場での定例会が開催されました

令和3年11月定例会を11月19日から12月17日までの29日間、開催しました。

本定例会は、新しい議場になってから初めての定例会で、16議員による一般質問や、「令和3年度焼津市一般会計補正予算(第9号)案」など、20議案および、請願1件について審議しました。

これらの概要については、本紙の3ページからをご覧ください。



2月の市議会

日	曜日	内 容	開会時間
2/15	火	本会議(議案の上程)	9:00
3/3	木	本会議(代表質問・一般質問)	9:00
3/4	金	本会議(一般質問)	9:00
3/7	月	本会議(一般質問・質疑)	9:00
3/8	火	委員会	9:00
3/9	水	委員会	9:00
3/10	木	委員会	9:00
3/11	金	委員会	9:00
3/15	火	委員会	9:00
3/18	金	本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)	9:00

※日程は変更になる場合がありますので、最新の情報はホームページなどでご確認ください。

※本会議の様子は、インターネット中継でもご覧いただけます。



編集後記

新庁舎に移転しての初議会、気持ちも新たに各種議案に全員が、真摯に取り組みました。

コロナ対策のため「一般質問」等の時間を制限しての難しさはありましたが、市民の皆様からの要望などを取り上げ、市政に反映させるよう、取り組みました。

今後さらなる地域経済活性化推進と、コロナ感染防止を両立する「新しい暮らし方」のもとに、市民の皆様お一人お一人の幸せと、市政発展に全力を尽くして参ります。

(岡田)

やいづ市議会広報特別委員会

川島 要、増井好典、内田修司
河合一也、岡田光正、深田ゆり子